

月例会ダイジェスト

令和 **4** 年度

1月	2月	3月	4月
 <p>浪人訓 其位にあらずとも其事を行ひ 自家の栄盛を憂えずして國家の 危險に志す者は浪人なり 即ち浪人は政府又は人民より 頼まれるに非ず 又一概半 旗の職を得るにあらずして 自ら呼んで天下の事に當る</p>			
コロナ休会	コロナ休会	コロナ休会	名越健郎先生
5月	6月	7月	8月
			 <p>新型コロナウイルスの国内感染者の推移 単独感染者の累計から 万人 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 2020年 21年 22年</p> <p>2022年7月14日時点 累計 100125724人 新規 927788人</p> <p>22年2月28日 累計 200万人</p> <p>22年1月10日 累計 (合計) 200万人</p> <p>6月1日迄</p>
河野克俊先生	大内尉義先生	安倍元総理追悼休会	コロナ休会
9月	10月	11月	12月
			
大内尉義先生	松元 崇先生	伊豆見元先生	今井 激先生

発行 時代を刷新する会

1月 新型コロナウイルス感染拡大のため休会

—提言—

其位にあらずとも其事を行ひ
自家の米強を棄えずして國家の
危難に志す者は浪人なり
即ち浪人は政府又は人民より
類まるるに非ず 又一概半
銭の報を得るにあらずして
自ら好んで天下の事に當る

浪人訓

木村篤太郎

同封資料
『提言』第11号
「オミクロン株で何が起きるか」

昨春から新型コロナ流行に伴い、当団体は、総務省の所管であり、また月例会・部会・委員会を国会内の議員会館会議室にて開催していることもあり、政府および東京都による「自粛要請」特に総理の「緊急事態宣言」発令中は、それに従い、月例会・部会・委員会を休会してまいりました。

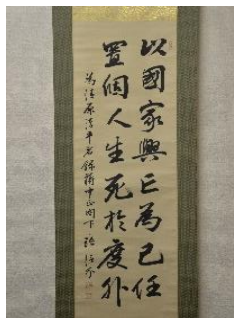
しかし、日本では、本年9月下旬から、新型コロナ感染率が急激に減少し、政府も「緊急事態宣言」を9月末をもって解除されましたので、当団体も喜びいさんで、10月から、月例会、各種部会・委員会を再開してまいりました。

しかるに、御承知のように、ここ数週間、沢山の変異株ウイルスの中でも、アフリカにおいて、すでに猛威を奮ったデルタ株とは別に、「オミクロン株」なる変異株が出現し、これがデルタ株の2倍もの感染力を持ち、すでにワクチンを2回接種した人にも感染し、しかも、いま世界の40数カ国にて、感染者が増えつつある、という事態となりました。

日本においても、空港において数名の感染者が見つかり、岸田総理大臣はじめ政府は、これが流行しないよう、全力を挙げて対処するが、国民にも一層の自粛を求めているという、現況です。そのため、当団体も、これに従い、年末・年始は、極力自粛せざるを得ない、と判断いたしました。理事兼部会長・委員長も同意見ですので、例年正月にホテルで開催していた「新年懇親会」、また各部会・委員会ごとに開催いたしておりました新年会は、自粛・休会とさせていただきます。

2月以降については、今後の状況を見て、改めてお知らせ申し上げます。
(清原記)

2月 新型コロナウイルス感染拡大のため休会



同封資料
『提言』第12号
「オミクロン株は感染力の次元が違う」
「科学技術部会レクチャー報告」

一昨年・昨年と新型コロナウイルスのため、政府の「緊急事態宣言」発令中を中心に、政府の自粛要請に従って、月例会・部会・委員会を休会とせざるを得ませんでした。が、昨年の9月に「緊急事態宣言」が解除されましたので、当団体執行部も、欣喜勇躍、10月を初め11月・12月と、可能なかぎり、再開してまいりました。

そして、新しい変異種オミクロン株の海外流行はありましたが、日本ではなんとか抑えきれぬこ

とを期待して、新年こそは各種集会を本格的に開催したいと考えておりましたところ、御承知のように、オミクロン株は感染力が極めて高く、昨今では、東京都で毎日1万人前後、日本全国で5～6万人という数字となり、いま、政府も、多くの都道府県に「蔓延防止等重点措置」を発令し、国民へ極力、自粛するよう求めています。

こうした情勢なので、執行部は、慣例により、内部の各部会長・委員長と電話相談いたしました。が、各位も、今の状況は、感染者が過去最高であり、先も見えない事態なので、ともかく2月中は休会すべきだとの判断に達しました。2月末予定の交通部会はいましばらく様子を見るとして、その他の月例講話会・部会・委員会は、休会することに決しましたので、ここに、お知らせ申し上げます。

なにとぞ、会員の皆さまも、御了承下さいますよう、御願い申し上げます。
(清原記)

●「時代を刷新する会」が新発足
議員八十名、合計二百六十八名が参加する新政党「時代を刷新する会」が発足・登録をいたしました。その設立趣旨をここに転記紹介いたします。「戦後わが国は、物質面・技術面・経済生活面で世界に比類なき発展を遂げた反面、これに、精神面・教育面・人間性に関する面が必ずしも追いついていない事実を痛感し、これら現在の社会を刷新・是正して、民主主義・自由主義体制を尊重しつつも、憲法をはじめとする法体系、国会や内閣などの政治制度、あるいは経済、外交、教育のあり方など、国家・民族の根本に属する諸問題を見直すことにより、時代を刷新し、精神を再興して、以って、民族の新しい活力を生み出すことを目的とする」とあり、広く学者・文化人・企業人、その他の有志の御参加を得、国民的運動を進めて行きたい旨とあり、この団体の目的は、基本的な面の見直しを志す点で、当議院と方向を同じくし、会長も同じです。今後、進捗して行きたいと思っております。

同封資料
『提言』第13号
「高齢者が命を守るための細菌性肺炎対策」

梅花美しき候ながら、なお変異株オミクロンの感染数が多く、困惑・憂慮いたしておりますが、まずは3月の月例会・部会・委員会についてのお知らせを申し上げます。

さて、一昨年・昨年と新型コロナウイルス対策のため、政府の「緊急事態宣言」発令中はもちろん、「蔓延防止等重点措置」発令中は、政府の自粛要請に従い、月例会、各部会・委員会を休会と

してきました。しかし、3年目ともなると、諸外国では、感染者の増加があっても、生活・経済活動を優先・再開させてきております。現在の岸田内閣においても、そうした方向性を採っております。

そこで、3月をどうするかを考えましたが、当団体では、月例会、部会・委員会については、一昨年当初から、基本的には、その理事兼部会長・委員長の御意見をうかがって、どうするか決定しておりましたので、今回も、その方式に従い、開催するかどうするかを決定いたしました。その結果、環境技術委員会・交通部会を再開する予定であります。ただ、3月前半は休会となることでもあり、左記の資料を同封いたしました。

(清原記)

4月12日(火) 参議院議員会館B105会議室



名越健郎先生
拓殖大学特任教授(海外事情研究所、元時事通信社モスクワ支局長・外信部長)

ウクライナ侵攻は、プーチンの独断で決断した。クリミアや東部二州の時は数日で侵攻に成功したため、今回も5月8日にはウクライナ全土の侵攻に成功することを見込んで北京五輪終了後に作戦を始めた。しかし、今度はウクライナ軍が激しく抵抗し、カナダも後方から支援している。短期で終わるとい見通しは極めて甘かったといわざるを得ない。プーチンは、コロナ禍で閉じこもって歴史書を読み漁っているう

ちに、人が変わってしまい、側近の話にも耳を貸さなくなってしまった。プーチンに会った各国の首脳も、話がかみ合わないと言っている。アメリカが民主党政権に代わったのも要因の一つだ。トランプとは馬があつたが、オバマとは折り合いが悪く、バイデンも「殺し屋」と呼び、これに怒ったロシアが兵力を増強していたこともある。この戦争は長期化し、ロシア軍もより一層残虐化すると思われる。今アメリカが深く介入しないのは、賢明な判断と思われる。もしNATO軍がウクライナを助けようとすれば、戦略核兵器を躊躇なく使うだろう。

日本の対ロシア外交も、成果を出せていたとは言い難い。ロシアが経済的に困窮していた時期に、経済援助をせず、まず北方領土の返還の話から始めてしまった。軍事的に力を得た今では、戦争の結果得た領土と主張し、対話で返還される見込みはない。



河野克俊先生

前統合幕僚長・海将

ウクライナ侵攻を見ると、目的の不明確、戦力の逐次投入、根拠のない楽観という軍隊のやっではない失敗をしていることがわかる。軍隊の士気の低さがウクライナ軍の抵抗と相まって長期化につながっている。KGB出身のプーチンは、軍隊を信用しておらず、戦争は人間がするものだということが分かっているために、指示が曖昧になり、士気が下がる。

ロシアが核兵器使用をほのめかしたことによ

り、第二次世界大戦以後の国際秩序は崩壊し、自衛のための核保有に正当性を与える契機となってしまった。北朝鮮に対しても今後は核保有国として対処しなければならない。北朝鮮のような国に経済制裁をしても効果は無い。軍事攻撃の可能性を示唆の方が効果はある。

米中対立によって、日本はその最前線に立つことになった。敵基地攻撃能力を持つことに国民の反対の声は少なくなってきた。イーゾアショアもあのまま行っていれば来年には完成しただけに残念だ。NATOが行っているに核シェアリングを参考にするのも一つの手だ。専守防衛では、攻撃を受けてから対応するということが、核の傘に入っているということは、反撃するかどうかをアメリカの判断に委ねるということの意味する。これまでの日本の防衛戦略を見直すとともに、憲法改正も待たないのところで来ているとわかっていいだろう。



大内尉義先生

東京大学病院元副院長、
虎の門病院前院長、専門
「老年内科・循環器内科」

老年内科という概念を1950年代から時代を先取りして提唱していたのが、私の恩師であり、虎の門病院2代目院長の沖中重雄先生である。50年代の日本の平均寿命は先進国でも低い部類だったが、いまや日本の平均寿命は世界一である。65歳ではもはや高齢者と呼ぶのは適切ではない。重要なのは、健康寿命をいかに伸ばし、平均寿命と健康寿命との差を小さくするかである。認知症や寝たきりになることを予防するためには、普段の生活習慣が

カギになる。認知症を予防するには、まず食生活を改善し、動脈硬化を予防すること。動脈硬化は喫煙、高血圧、運動不足、肥満といった危険因子がいくつも重なり合って、リスクが増す。魚食中心の和食は認知症予防に最適だと考える。次に適度な運動。コロナ禍でどうしても家に閉じこもってしまいがちだが、週3回の有酸素運動が有効だ。対人関係を保つ、社会的活動に参加する、知的な趣味を持って脳を活性化するのも重要だ。

骨粗鬆症や筋力の衰えといったフレイル（虚弱の意味。大内先生が会長を務めていた日本老年学会が提唱した）を予防するにも、生活習慣の改善が必要になる。骨量が若者の7割になると危険信号だが、カルシウムの低下、ビタミンD・Kの不足、リンやカフェインやリンの過多、運動不足などの危険因子がある。

7月 安倍晋三元総理の御冥福をお祈りし、休会

同封資料

4月～6月の月例講話
会案内状

報道にて御承知のように、7月8日、参議院議員半数改選選挙最中、安倍晋三元総理には、奈良市近鉄大和西大寺駅前にて、街頭応援演説中、背後から近づいてきた男に、手製の銃砲で狙撃され意識不明となられた。しかし、すぐ救急車・医療ヘリで奈良県立医科大学附属病院へ運ばれたとのことなので、期待したのですが、午後5時3分、御逝去された、との報に接しました。

日本は、自由主義・民主主義が定着して70余

年、それも民主主義の象徴たる選挙の最中に狙撃されて亡くなるとは、全く予想外の暴挙で、怒りにたえません。

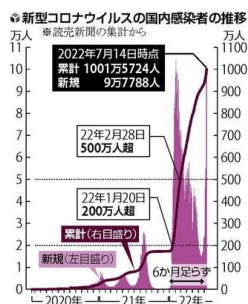
御親族の御心中、察するに余りあります。11日、亡き安倍晋三元総理の御冥福をお祈りいたしつつ、私の名前のほか、「当団体会員一同」と記し、御遺族様宛にお悔やみ状をお届けしました。

安倍晋三先生は、御承知のように、当団体創立会長・岸信介元総理の御孫様ですし、特に狙撃されての御逝去ですから、私ども執行部としては、大きなショックで、この7月中の月例講話会は、休会して、喪に服したいと考えました。既に案内状を発信した部会・委員会はそのまま行いますが、月例講話会は休会し、静かに、お孫様・安倍晋三元総理の御冥福をお祈り致したいと存じます。

なにとぞ、御了承賜りますよう、よろしく御願ひ申し上げます。

(清原淳平記)

8月 新型コロナ及び猛暑のため休会



同封資料

「ウイルスと闘える体
を作る食事術」

暑中御見舞い申し上げます。

さて、8月の集会の件、ここ3ヶ年にわたり新型コロナとその変異株の件で、特に「緊急事態宣言」中や「蔓延防止等重点措置令」中は、休会にしておりましたので、その取り返しのため、今夏は開催いたしたいと考えておりました。

しかし、御承知のように、新型コロナも変異株が次々と発生し、現今の第7波は、これまでよりずっと大きい感染率を形成しており、また毎日

30℃を越す猛暑つづきですので、この8月は休会とすることに決しました。

どうか会員の皆さまにも、熱中症にかかりませぬよう御自愛・御摂養のほど切にお祈りいたしております。

なお、この度「オミクロン変異BA・5」など変異株に罹らぬための資料を見つけましたので、御参考にしていただきたい、と存じ同封いたしました。

まずは、暑中御見舞、並びに8月休会のお知らせにて

敬具

(清原淳平記)



大内尉義先生

東京大学病院元副院長、
虎の門病院前院長、専門
「老年内科・循環器内科」

健康寿命を延ばすためには、治すだけでなく、生活機能を維持することにより、治し・支える医療に転換すること、フレイル・ロコモティブシンドローム(運動機能障害)・認知症対策に国を挙げて取り組むこと、ポリファーマシー(薬の飲みすぎ)対策に取り組むことが必要になる。フレイル(虚弱)には、筋力や口の中などの身体機能の低下だけではなく、社会活動に参加する機会が減ることによる精神フレイルや孤独や貧困を原因とする社会フレイルも

あり、新型コロナの流行はフレイルの増加も招いている。政産官学が連携し、フレイルやロコモは予防でき、改善できるものだとことを広めていきたい。そして、80歳を超えても気軽に外出できるような社会を作りたい。予防するには、まず食生活の改善が必要だ。たんぱく質の摂取は、動物性だけでなく、植物性でもよい。ビタミンDも重要だ。魚類に多く含まれるが、日光浴でも生成できる。膝の曲げ伸ばしなどの簡単な有酸素運動も、最近では推奨されている。認知症の予防も、やはり食生活の改善がよい。

薬の飲みすぎ問題については、6種類以上服用すると、ふらつき・転倒などの有害事象が発現する割合が急増していることがデータで明らかになっている。薬害だけではなく、服用法の誤り、医師の指示に従った服用をしていないなどがあるが、不眠やしびれなどの症状を抑えるために神経に作用する薬を過度に処方しているのも原因である。



松元 崇先生

元大蔵省主計局次長・内閣府政策統括官・官房長・内閣府事務次官

アベノミクスは、①金融緩和、②財政出動、③規制緩和の3本の矢を掲げて、金融緩和を行い、積極的な財政出動によって民間投資を喚起、就職難を解消し、有効求人倍率は1.5に上昇。若者に希望を与えた。ただし、③の規制緩和、特に賃金と企業収益の好循環は道半ばである。生産性の向上がなければ、先進国ではなく衰退途上国になってしまう。

過去の経済政策に学ぶことがあるとすれば、池田内閣のブレーン、下村治が、国の財政投融资を契機

に生産性を向上させ、好景気を呼び込む考え方である。ケインズも、成長戦略については、起業家精神が経済成長をもたらすと述べていた。下村は、社会インフラの充実・産業構造高度化への誘導・貿易と国際経済協力の促進・人的能力の向上と科学技術の振興・二重構造の緩和と社会的安定の確保を謳い、池田内閣は所得倍増計画を選挙で掲げ大勝。安定政権を手にし、経済成長率は平均11%を維持、国民の所得倍増を達成した。

もう一つ、高橋是清は世界恐慌から立ち直るため、予算を5割増、窮乏町村への財政補給金や特別助成、インフラ投資、貿易振興、中小工業支援策、液体燃料政策などに予算を計上した。軍の予算を削減したことで反発を買い、2.26事件が起きてしまったが、都市部は好況に沸いた。

この2つの経済政策を活かし、イノベーションを喚起するとともに、向上発展に乗れなかった人の援助策が、失われた30年からの脱却に必要だ。



伊豆見元先生

東京国際大学教授・国際政治学者、特に北朝鮮問題の専門家

2022年は、金日成生誕110年、金正恩体制10年という節目の年であり、ミサイル試射多発はそのために行われた。餓死者は減ったが、経済政策といえばインフラ整備を後回しにして住宅を建てており、北朝鮮国民は豊かになっていない。そこで対外的に成果として求めたのがICBMである。もっとも、ICBMといっても、一番重要な大気圏に再突入しても耐えられるだけの耐熱性と耐震性が今の北朝鮮の技術ではできない。もし

できたとしても、本当に日本の領土やアメリカの領土に打ち込む気はない。それをやったら金正恩体制が崩壊することが分かっているからだ。今年の4回の実験結果を見てもほとんどは失敗。11月の最後の発射の時に娘とみられる人物と一緒に見ているということは、戦争をする気はないというメッセージであり、予算も尽きたとみられる。

日米韓の軍事的連携が強化されたのは、ある意味で北朝鮮のおかげだといえる。文在寅政権ではとても連携ができる状態ではなかったもので、右派政権に代わって、ようやく道筋ができた。アメリカ中心に拡大抑止の強化が求められるが、日本の防衛力強化も必要だ。ミサイル防衛と反撃能力はセットで考えたい。同時に、国交正常化の外交交渉を進めたい。交渉が進んでいるうちはミサイルを撃ってくることはないからだ。拉致問題の解決を含め、外交交渉相手は金正恩体制ではなく、生まれ変わった体制と行いたい。



今井澂先生

日本の国際エコノミスト筆頭格

2023年からの日本経済の見通しは明るいとは私は見ている。マスコミはネガティブな情報を流すが、IMFも同様の見解である。10月31日～11月12日、イギリス・グラスゴーにて開催されたCOP26の主要論点は、各国がどれだけCO₂削減に関して野心的な目標を掲げられるかどうかと、パリ協定で積み残し課題となっていた市場メカニズムに関するルール作りの2つである。11月1日と2日に行われた首脳級の「リーダーズサミット」には、衆議院総選挙を終えたば

かりの岸田文雄総理が出席。すべての国に野心的な気候変動対策を呼び掛け、資金面での支援増加も明言。世界各国から高く評価された。石炭火力発電の削減について言及がなかったとして一部NGOから非難する向きがあったが、非効率の石炭火力発電所を減らす目標については言及しており、そのような批判はごく一部にとどまり、おおむね日本に好意的だった。後半の会合には、新任の山口壮大臣が10カ国の大臣級と交渉の機会を持った。

後段のルール作りについては、途上国にもっと踏み込んだ削減目標を掲げてもらいたい先進国と更なる資金援助を求める途上国側との間でせめぎ合いがあり、難航した。特に、優れた脱炭素技術を途上国に輸出し、その成果をシェアする仕組みの中で、途上国側の二重計上を防止するルール作り、CO₂だけでなくメタンも削減する目標を掲げる国とそうでない国との間の計上方法などの細かいルール作りに関しては、日本の提案が受け入れられた。また、各国が5年毎に排出削減の中間報

「時代を刷新する会」設立の趣旨と活動概要

——何事も、時代を先取りして取り組んでゆこうとの趣旨・活動——

本会は、同じく岸信介元総理を会長とし、昭和56年10月、政治団体として設立された。第2代会長は木村睦男元参議院議長、第3代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第4代として塩川正十郎元財務大臣、第5代会長代行に江口一雄衆議院議員、現在は岸信夫衆議院議員が会長代行を務めている。防衛大臣在任中は、清原淳平専務理事が代行を務める。当団体の設立趣旨は、「民主主義・自由主義体制を尊重しつつ、国の内外に山積する基本的課題を根本から検討しなおすことにより、時代を刷新し精神を作興して、国家・国民に新しい活力を生み出す」ことを目的とする。主として心ある学者・企業人・技術者など実務的専門家の多数をもって構成される。毎月の月例講話会では、時宜に応じた講話を聞き、知識や親交を深め、また、内部に下記の専門部会・委員会があつて検討した結果、政府や社会へ発表・普及すべきだと判断した事項については、要請書を起案・作成して政府等へ提出しており、その本数はこれまでに138本に達している。部会・委員会については、法人格は異なるが、(公財)協和協会と協同して行う場合もある。

時代を刷新する会

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-6-16 北村ビル3階

☎ 03-3272-4320 FAX 03-3507-8587

監修 清原淳平執行理事

発行 令和5年1月1日

<http://www.jidaisassin.jp/>